

施設カルテ

(1)施設の基本情報

施設番号	S00974	施設名称	中万団地(住宅32戸C-1)		
所在地(住所)		松阪市中万町2141番地			
					
根拠条例	松阪市営住宅条例	担当部署	都市整備部 住宅課		
設置年度	昭和55年度	財産区分	12 公共用財産		
設置目的 (施設整備を行った経緯と整備が必要であった理由)	公営住宅は、健康で文化的な生活を営むに足る住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、又は転貸することにより、生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的に設置された。				
施設の設置目的に沿った運営状況	建設当時より設置目的に沿った運営を行っている。				

(2)建物の概要

設置形態	併設	用途地域等	第二種住居地域			
駐車場(収容台数)	32台					
土地	敷地面積	14,718.1m ²	借受期間・賃料等	—		
	所有者	市				
主たる建物1	建物名称	住宅32戸C-1				
	用途	共同住宅	構造・階数	鉄筋コンクリート・地上4階・地下0階		
	建築年月	昭和55年10月4日	建物取得費(全体)	173,700,000円		
	延床面積	1,865.8m ²	耐震診断(実施年)	実施済		
	耐震補強(実施年)	不要	所有者	市		
大規模改修等の履歴・計画 (300万以上)		平成 25年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 32年度	平成 年度
	対象建物	物置C-1	住棟C-1	住棟C-1	住棟C-1	
	施工内容	物置改修工事	外壁改修工事	受水槽改修工事	手摺塗装工事	
	費用	11,360,000円	14,496,000円	4,218,000円	3,808,000円	
リスク・高機能化対応度	1階住居のバリアフリー化、住宅用火災警報器設置					

(3)管理・運営の概要

利用時間		休所(館)日		
運営形態	直営	管理・運営者名	松阪市	
委託期間(指定管理の場合)	自	年 月 日	至	年 月 日
業務内容				

(4)管理・運営に係る経費

(単位:円)

正規職員	0.23	人	労務員		人	再任用職員		人	非常勤職員	0.04	人	合計	0.26	人
施設の維持管理に係る経費							施設の運営・事業に係る経費(指定管理の場合)							
維持管理経費							運営・事業等経費							
光熱水費							指定管理委託料							
保守点検委託料							その他の経費							
賃借料														
修繕費														
その他の経費														
人件費														
職員等														
非常勤職員														
①小計							②小計							
④合計(①+②)-③							3,634,987円							
市民一人あたりのコスト							21.51円							
財 源							補助金等収入				その他収入			
							使用料等収入				③年間収入合計			

(5)施設の利用状況

内 容	単位	実績数		
		H22	H23	H24
中万団地(住宅16戸C-1)入居率(入居戸数/管理戸数)	%	87.5	87.5	78.1

(6)関連情報

類似施設	団地内の別棟	近隣施設	中万団地集会所
------	--------	------	---------

(7)その他

管理・運営上の問題点	施設の老朽化がさらに進み、更なる修繕費が必要である。また、維持管理費の負担も大きい。
廃止、統合、転用等における法律上の制約又は特殊な経過による配慮すべき事項	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律
特記事項	公営住宅の長寿命化計画に基づき、耐久性の向上や、躯体への影響の軽減、維持管理の容易性向上の観点から予防保全的な改善を行う。また、入居手続き・小規模修繕の維持管理等を民間事業者へ委託することにより、維持管理費等の軽減が図れる。

施設カルテ

(1)施設の基本情報

施設番号	S00976	施設名称	中万団地(住宅32戸C-2)		
所在地(住所)		松阪市中万町2141番地			
					
根拠条例	松阪市営住宅条例	担当部署	都市整備部 住宅課		
設置年度	昭和55年度	財産区分	12 公共用財産		
設置目的 (施設整備を行った経緯と整備が必要であった理由)	公営住宅は、健康で文化的な生活を営むに足る住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、又は転貸することにより、生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的に設置された。				
施設の設置目的に沿った運営状況	建設当時より設置目的に沿った運営を行っている。				

(2)建物の概要

設置形態	併設	用途地域等	第二種住居地域			
駐車場(収容台数)	32台					
土地	敷地面積	14,718.1m ²	借受期間・賃料等	—		
	所有者	市				
主たる建物1	建物名称	住宅32戸C-2				
	用途	共同住宅	構造・階数	鉄筋コンクリート・地上4階・地下0階		
	建築年月	昭和56年 3月23日	建物取得費(全体)	194,000,000円		
	延床面積	1,865.8m ²	耐震診断(実施年)	実施済		
	耐震補強(実施年)	不要	所有者	市		
大規模改修等の履歴・計画 (300万以上)		平成 24年度	平成 26年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 33年度
	対象建物	住棟C-2	物置C-2	住棟C-2	住棟C-2	住棟C-2
	施工内容	屋上防水工事	物置改修工事	外壁改修工事	受水槽改修工事	手摺塗装工事
	費用	4,581,150円	12,352,000円	14,496,000円	3,806,000円	3,808,000円
	リスク・高機能化対応度	1階住居のバリアフリー化、住宅用火災警報器設置				

(3)管理・運営の概要

利用時間		休所(館)日		
運営形態	直営	管理・運営者名	松阪市	
委託期間(指定管理の場合)	自	年 月 日	至	年 月 日
業務内容				

(4)管理・運営に係る経費

(単位:円)

正規職員	0.23	人	労務員		人	再任用職員		人	非常勤職員	0.04	人	合計	0.26	人
施設の維持管理に係る経費							施設の運営・事業に係る経費(指定管理の場合)							
維持管理経費							運営・事業等経費							
光熱水費							指定管理委託料							
保守点検委託料							その他の経費							
賃借料														
修繕費														
その他の経費														
人件費														
職員等														
非常勤職員														
①小計							②小計							
④合計(①+②)-③							7,822,537円							
市民一人あたりのコスト							46.29円							
財 源							補助金等収入				その他収入			
							使用料等収入				③年間収入合計			

(5)施設の利用状況

内 容	単位	実績数		
		H22	H23	H24
中万団地(住宅16戸C-2)入居率(入居戸数/管理戸数)	%	87.5	84.4	81.3

(6)関連情報

類似施設	団地内の別棟	近隣施設	中万団地集会所
------	--------	------	---------

(7)その他

管理・運営上の問題点	施設の老朽化がさらに進み、更なる修繕費が必要である。また、維持管理費の負担も大きい。
廃止、統合、転用等における法律上の制約又は特殊な経過による配慮すべき事項	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律
特記事項	公営住宅の長寿命化計画に基づき、耐久性の向上や、躯体への影響の軽減、維持管理の容易性向上の観点から予防保全的な改善を行う。また、入居手続き・小規模修繕の維持管理等を民間事業者へ委託することにより、維持管理費等の軽減が図れる。

施設カルテ

(1)施設の基本情報

施設番号	S00978	施設名称	中万団地(住宅16戸C-3)		
所在地(住所)		松阪市中万町2141番地			
					
根拠条例	松阪市営住宅条例	担当部署	都市整備部 住宅課		
設置年度	昭和55年度	財産区分	12 公共用財産		
設置目的 (施設整備を行った経緯と整備が必要であった理由)	公営住宅は、健康で文化的な生活を営むに足る住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、又は転貸することにより、生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的に設置された。				
施設の設置目的に沿った運営状況	建設当時より設置目的に沿った運営を行っている。				

(2)建物の概要

設置形態	併設	用途地域等	第二種住居地域		
駐車場(収容台数)	16台				
土地	敷地面積	14,718.1㎡	借受期間・賃料等	—	
	所有者	市			
主たる建物1	建物名称	住宅16戸C-3			
	用途	共同住宅	構造・階数	鉄筋コンクリート・地上4階・地下0階	
	建築年月	昭和56年 3月25日	建物取得費(全体)	103,282,000円	
	延床面積	944.3㎡	耐震診断(実施年)	実施済	
	耐震補強(実施年)	不要	所有者	市	
大規模改修等の履歴・計画 (300万以上)	平成 24年度	平成 24年度	平成 27年度	平成 年度	平成 年度
	対象建物	住棟C-3	住棟C-3	物置C-3	
	施工内容	受水槽改修工事	外壁改修工事	物置改修工事	
	費用	3,033,185円	4,559,100円	6,176,000円	
リスク・高機能化対応度	1階住居のバリアフリー化、住宅用火災警報器設置				

(3)管理・運営の概要

利用時間		休所(館)日	
運営形態	直営	管理・運営者名	松阪市
委託期間(指定管理の場合)	自	年 月 日	至 年 月 日
業務内容			

(4)管理・運営に係る経費

(単位:円)

正規職員	0.11	人	労務員		人	再任用職員		人	非常勤職員	0.02	人	合計	0.13	人
施設の維持管理に係る経費							施設の運営・事業に係る経費(指定管理の場合)							
維持管理経費							運営・事業等経費							
光熱水費							指定管理委託料							
保守点検委託料							その他の経費							
賃借料														
修繕費														
その他の経費														
人件費														
職員等														
非常勤職員														
①小計							②小計							
④合計(①+②)-③							14,368,859円							
市民一人あたりのコスト							85.02円							
財 源							補助金等収入				その他収入			
							使用料等収入				③年間収入合計			

(5)施設の利用状況

内 容	単位	実績数		
		H22	H23	H24
中万団地(住宅16戸C-3)入居率(入居戸数/管理戸数)	%	93.8	81.3	75.0

(6)関連情報

類似施設	団地内の別棟	近隣施設	中万団地集会所
------	--------	------	---------

(7)その他

管理・運営上の問題点	施設の老朽化がさらに進み、更なる修繕費が必要である。また、維持管理費の負担も大きい。
廃止、統合、転用等における法律上の制約又は特殊な経過による配慮すべき事項	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律
特記事項	公営住宅の長寿命化計画に基づき、耐久性の向上や、躯体への影響の軽減、維持管理の容易性向上の観点から予防保全的な改善を行う。また、入居手続き・小規模修繕の維持管理等を民間事業者へ委託することにより、維持管理費等の軽減が図れる。

施設カルテ

(1)施設の基本情報

施設番号	S00980	施設名称	中万団地(住宅16戸C-4)		
所在地(住所)		松阪市中万町2141番地			
					
根拠条例	松阪市営住宅条例	担当部署	都市整備部 住宅課		
設置年度	昭和55年度	財産区分	12 公共用財産		
設置目的 (施設整備を行った経緯と整備が必要であった理由)	公営住宅は、健康で文化的な生活を営むに足る住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、又は転貸することにより、生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的に設置された。				
施設の設置目的に沿った運営状況	建設当時より設置目的に沿った運営を行っている。				

(2)建物の概要

設置形態	併設	用途地域等	第二種住居地域		
駐車場(収容台数)	16台				
土地	敷地面積	14,718.1㎡	借受期間・賃料等	—	
	所有者	市			
主たる建物1	建物名称	住宅16戸C-4			
	用途	共同住宅	構造・階数	鉄筋コンクリート・地上4階・地下0階	
	建築年月	昭和56年 3月25日	建物取得費(全体)	103,899,000円	
	延床面積	944.3㎡	耐震診断(実施年)	実施済	
	耐震補強(実施年)	不要	所有者	市	
大規模改修等の履歴・計画 (300万以上)		平成 24年度	平成 28年度	平成 31年度	平成 年度
	対象建物	住棟C-4	物置C-4	住棟C-4	
	施工内容	外壁改修工事	物置改修工事	受水槽改修工事	
	費用	4,708,200円	6,176,000円	3,395,000円	
リスク・高機能化対応度	1階住居のバリアフリー化、住宅用火災警報器設置				

(3)管理・運営の概要

利用時間		休所(館)日	
運営形態	直営	管理・運営者名	松阪市
委託期間(指定管理の場合)	自	年 月 日	至 年 月 日
業務内容			

(4)管理・運営に係る経費

(単位:円)

正規職員	0.11	人	労務員		人	再任用職員		人	非常勤職員	0.02	人	合計	0.13	人
施設の維持管理に係る経費							施設の運営・事業に係る経費(指定管理の場合)							
維持管理経費							運営・事業等経費							
光熱水費							指定管理委託料							
保守点検委託料							その他の経費							
賃借料														
修繕費														
その他の経費														
人件費														
職員等														
非常勤職員														
①小計	5,851,893						②小計							
④合計(①+②)-③							5,851,893円							
市民一人あたりのコスト							34.63円							
財 源				補助金等収入				その他収入						
				使用料等収入				③年間収入合計						

(5)施設の利用状況

内 容	単位	実績数		
		H22	H23	H24
中万団地(住宅16戸C-4)入居率(入居戸数/管理戸数)	%	75.0	75.0	75.0

(6)関連情報

類似施設	団地内の別棟	近隣施設	中万団地集会所
------	--------	------	---------

(7)その他

管理・運営上の問題点	施設の老朽化がさらに進み、更なる修繕費が必要である。また、維持管理費の負担も大きい。
廃止、統合、転用等における法律上の制約又は特殊な経過による配慮すべき事項	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律
特記事項	公営住宅の長寿命化計画に基づき、耐久性の向上や、躯体への影響の軽減、維持管理の容易性向上の観点から予防保全的な改善を行う。また、入居手続き・小規模修繕の維持管理等を民間事業者へ委託することにより、維持管理費等の軽減が図れる。

施設カルテ

(1)施設の基本情報

施設番号	S00982	施設名称	中万団地(住宅24戸C-5)		
所在地(住所)		松阪市中万町2141番地			
					
根拠条例	松阪市営住宅条例	担当部署	都市整備部 住宅課		
設置年度	昭和56年度	財産区分	12 公共用財産		
設置目的 (施設整備を行った経緯と整備が必要であった理由)	公営住宅は、健康で文化的な生活を営むに足る住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、又は転貸することにより、生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的に設置された。				
施設の設置目的に沿った運営状況	建設当時より設置目的に沿った運営を行っている。				

(2)建物の概要

設置形態	併設	用途地域等	第二種住居地域		
駐車場(収容台数)	24台				
土地	敷地面積	14,718.1㎡	借受期間・賃料等	—	
	所有者	市			
主たる建物1	建物名称	住宅24戸C-5			
	用途	共同住宅	構造・階数	鉄筋コンクリート・地上4階・地下0階	
	建築年月	昭和57年 2月16日	建物取得費(全体)	151,599,000円	
	延床面積	1,338.0㎡	耐震診断(実施年)	実施済	
	耐震補強(実施年)	不要	所有者	市	
大規模改修等の履歴・計画 (300万以上)	平成 28年度	平成 29年度	平成 29年度	平成 年度	平成 年度
	対象建物	住棟C-5	住棟C-5	物置C-5	
	施工内容	外壁改修工事	受水槽改修工事	物置改修工事	
	費用	10,872,000円	3,806,000円	9,264,000円	
リスク・高機能化対応度	1階住居のバリアフリー化、住宅用火災警報器設置				

(3)管理・運営の概要

利用時間		休所(館)日		
運営形態	直営	管理・運営者名	松阪市	
委託期間(指定管理の場合)	自	年 月 日	至	年 月 日
業務内容				

(4)管理・運営に係る経費

(単位:円)

正規職員	0.17	人	労務員		人	再任用職員		人	非常勤職員	0.03	人	合計	0.20	人
施設の維持管理に係る経費							施設の運営・事業に係る経費(指定管理の場合)							
維持管理経費							運営・事業等経費							
光熱水費							指定管理委託料							
保守点検委託料							その他の経費							
賃借料														
修繕費														
その他の経費														
人件費														
職員等														
非常勤職員														
①小計							②小計							
④合計(①+②)-③							2,300,365円							
市民一人あたりのコスト							13.61円							
財源							補助金等収入				その他収入			
							使用料等収入				③年間収入合計			

(5)施設の利用状況

内容	単位	実績数		
		H22	H23	H24
中万団地(住宅16戸C-5)入居率(入居戸数/管理戸数)	%	83.3	79.2	79.2

(6)関連情報

類似施設	団地内の別棟	近隣施設	中万団地集会所
------	--------	------	---------

(7)その他

管理・運営上の問題点	施設の老朽化がさらに進み、更なる修繕費が必要である。また、維持管理費の負担も大きい。
廃止、統合、転用等における法律上の制約又は特殊な経過による配慮すべき事項	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律
特記事項	公営住宅の長寿命化計画に基づき、耐久性の向上や、躯体への影響の軽減、維持管理の容易性向上の観点から予防保全的な改善を行う。また、入居手続き・小規模修繕の維持管理等を民間事業者へ委託することにより、維持管理費等の軽減が図れる。

施設カルテ

(1)施設の基本情報

施設番号	S00984	施設名称	中万団地(住宅24戸C-6)		
所在地(住所)		松阪市中万町2141番地			
					
根拠条例	松阪市営住宅条例	担当部署	都市整備部 住宅課		
設置年度	昭和56年度	財産区分	12 公共用財産		
設置目的 (施設整備を行った経緯と整備が必要であった理由)	公営住宅は、健康で文化的な生活を営むに足る住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、又は転貸することにより、生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的に設置された。				
施設の設置目的に沿った運営状況	建設当時より設置目的に沿った運営を行っている。				

(2)建物の概要

設置形態	併設	用途地域等	第二種住居地域		
駐車場(収容台数)	24台				
土地	敷地面積	14,718.1㎡	借受期間・賃料等	—	
	所有者	市			
主たる建物1	建物名称	住宅24戸C-6			
	用途	共同住宅	構造・階数	鉄筋コンクリート・地上4階・地下0階	
	建築年月	昭和57年 2月16日	建物取得費(全体)	151,970,000円	
	延床面積	1,338.0㎡	耐震診断(実施年)	実施済	
	耐震補強(実施年)	不要	所有者	市	
大規模改修等の履歴・計画 (300万以上)	平成 29年度	平成 30年度	平成 30年度	平成 年度	平成 年度
	対象建物	住棟C-6	住棟C-6	物置C-6	
	施工内容	外壁改修工事	受水槽改修工事	物置改修工事	
	費用	10,872,000円	3,806,000円	9,264,000円	
リスク・高機能化対応度	1階住居のバリアフリー化、住宅用火災警報器設置				

(3)管理・運営の概要

利用時間		休所(館)日		
運営形態	直営	管理・運営者名	松阪市	
委託期間(指定管理の場合)	自	年 月 日	至	年 月 日
業務内容				

(4)管理・運営に係る経費

(単位:円)

正規職員	0.17	人	労務員		人	再任用職員		人	非常勤職員	0.03	人	合計	0.20	人
施設の維持管理に係る経費							施設の運営・事業に係る経費(指定管理の場合)							
維持管理経費							運営・事業等経費							
光熱水費							指定管理委託料							
保守点検委託料							その他の経費							
賃借料														
修繕費														
その他の経費														
人件費														
職員等														
非常勤職員														
①小計							②小計							
④合計(①+②)-③							3,320,005円							
市民一人あたりのコスト							19.64円							
財 源							補助金等収入				その他収入			
							使用料等収入				③年間収入合計			

(5)施設の利用状況

内 容	単位	実績数		
		H22	H23	H24
中万団地(住宅16戸C-6)入居率(入居戸数/管理戸数)	%	79.2	75.0	79.2

(6)関連情報

類似施設	団地内の別棟	近隣施設	中万団地集会所
------	--------	------	---------

(7)その他

管理・運営上の問題点	施設の老朽化がさらに進み、更なる修繕費が必要である。また、維持管理費の負担も大きい。
廃止、統合、転用等における法律上の制約又は特殊な経過による配慮すべき事項	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律
特記事項	公営住宅の長寿命化計画に基づき、耐久性の向上や、躯体への影響の軽減、維持管理の容易性向上の観点から予防保全的な改善を行う。また、入居手続き・小規模修繕の維持管理等を民間事業者へ委託することにより、維持管理費等の軽減が図れる。

